

令和元年度秋田県総合政策審議会第2回ふるさと定着回帰部会（議事録要旨）

1 日時 令和元年7月24日（水）15:00～17:00

2 場所 議会棟大会議室

3 出席者（敬称略）

【ふるさと定着回帰部会委員】

須田 紘彬（株式会社あきた総研代表取締役）

藤原はるみ（幼保連携型認定こども園勝平幼稚園・ひよこ保育園園長）

藤原 弘章（NPO法人ふじさと元気塾理事長）

山崎 純（NPO法人子育て応援Seed理事長）

【県】

猿橋 進（あきた未来創造部次長）

真壁 善男（あきた未来創造部次長）

久米 寿（あきた未来創造部あきた未来戦略課長）

齊藤 英樹（あきた未来創造部あきた未来戦略課政策監）

村田 詠吾（あきた未来創造部移住・定住促進課長）

三浦 卓美（あきた未来創造部移住・定住促進課移住定住推進監）

水澤 里利（あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長）

橋本 秀樹（あきた未来創造部地域づくり推進課長）

信田 真弓（あきた未来創造部地域づくり推進課政策監）

坂本 雅和（企画振興部市町村課長）

三浦 敦子（健康福祉部保健・疾病対策課長）

阿部 浩樹（建設部技術管理課技術管理監）

鈴木 和朗（教育庁幼保推進課長）

4 あいさつ（猿橋あきた未来創造部次長）

- ・ 本日は、お忙しいところ、総合政策審議会に引き続きふるさと定着回帰部会にご出席いただき、誠にありがとうございます。
- ・ 部会は3回開催されるが、今回は第2回の部会として、提言案の策定に向けたご意見をいただきたいと思っております。
- ・ 開催前には、庁内の若手職員との意見交換の場も設けられたところであり、こうしたこ

とも踏まえた積極的なご意見やご助言をいただきたいと考えている。

5 議事

(1) ふるさと定着回帰部会の提言について

□事務局

前回の意見についての対応及び提言に向けた論点について、部会資料－1～3により一括して説明

●藤原部会長

- ・ 審議の前に委員の皆さんにご了解をいただきたいのですが、審議内容は議事録として県の正式公式ウェブサイトに掲載されますが、その際、委員の名前は特に伏せる必要もないものとして、公開したいと考えておりますが、よろしいでしょうか。(異議なし)

●藤原部会長

- ・ ただいまの事務局の説明について、まず、前回の意見を取りまとめた部会資料－2について意見はありますか。(特になし)

●藤原部会長

- ・ それでは、部会資料1と3について、ご意見、ご質問はございませんでしょうか。特に前回意見が出ていなかった、意見が出てなかった分野2の結婚支援や、ワークライフバランスや若者活躍などについても、今回は意見を伺いたい。

●須田委員

- ・ 移住や若者回帰に向けた情報発信について、先日広報広聴課の依頼を受けて、SNS活用についての庁内ワーキンググループのファシリテーションをさせてもらった。その際に出た意見だが、投稿するまでの決裁に時間がかかるとか、ニュアンスの伝え方について、担当者レベルでの若者向けの表現方法が修正されてしまうかもしれないことだった。ターゲットに合わせた情報の伝え方をもっと検討するとよいのではないかと思う。

●山崎委員

- ・ 情報発信は職員自身が行うよりも、外部委託して専門家が行う方がいいのではないか。
- ・ 移住希望者は、県内出身者など県内に縁がある人が多いとのことなので、県内出身者が安心して戻れるよう、地域での仕事の掘り起こしが重要だと思う。
- ・ また、移住してくる子育て世帯は、収入や都会の便利さより、安心して子育てができ、子どもがのびのびと育つ環境など、生活の質の向上を求めて移住するというニーズが

あるのではないか。実際に、移住ツアーなどで、子連れで訪れる家族では、子どもがのびのびと楽しんでいる様子がみられると、移住につながる大きな要因になるのではないか。

- ・ 保護者に「子どもが楽しそうだった」とか、「喜んでいた」、「ここならのびのびと育てられそう」など、今よりも生活の質が向上し、のびのびと子どもも育てる事ができるという前向きなイメージを明確に持っていただく工夫があるといいと思う。
- ・ 親の介護や、実家の相続の為に移住する方もいると思うが、例えば年金生活者であれば、これからは老後の生活を楽しみながら、今までとは違った形で新しい地域とつながっていききたいというニーズもあると考える。子育て世帯、介護家族、年金世帯など、その方たちの背景にあるニーズに対し、細やかな心配りと対応や、情報の提供ができる各種専門者を、例えば移住促進サポーターとして組織化を図ることが、移住者らのサポートにあたって有効だと思うがどうか。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 情報発信については、インフルエンサーと言われる影響力ある方に発信してもらい取組もあるほか、移住については、子育て環境日本一といった面も押し出していくことも考えると、職員だけの情報発信ではなく、先輩移住者が実際に地域で気づいたことや新たな魅力なども発信していきたいと考えている。
- ・ 地域のサポート体制としては、確かに都会から介護などで地域に戻ってきたケースもあると思われるので、職員が移住相談を受けるほか、地域の方々にサポーターになってもらい、民間や地域のキーマンへの橋渡し役になってもらう取組もおこなっている。定住サポーターについては、先輩移住者の団体になるケースが多いことから、そういった役目を広げていければいいと思っている。

●藤原（は）委員

- ・ 昔は、秋田は第3子の保育料が無料だというので、企業の方が秋田支店を希望して来るという話を聞いたことがある。
- ・ 確かに転勤でまた他県に出て行ってしまいかもしれないが、秋田でつながった絆、関係が続いて、今でも情報交換している。そうした子どもたちが将来秋田を訪れたり、秋田の大学に進学しようと思うこともあるのではないか。

●藤原部会長

- ・ 移住して来る人は人生をかけて来るわけで、うまく地域になじんで定住が続けばいいが、うまく行かなかったときにどうするか。受け入れる自治体と移住者との間にも温度差があるのではないかと感じており、定住サポーターや先輩移住者が支えていかなければと感じている。

- それでも、うまく行かなくて、また出て行ってしまうケースがあれば、人生かけて来た人にとっては人生がリセットではなくマイナスになってしまう。積極的に移住を勧めるだけでなく、何回か訪問してもらって関係人口を増やしていく。その中で住みたいなどと思ってもらうのがいいのではないかと。

□猿橋あきた未来創造部次長

- 受入体制については、定住サポーターや相談員が各市町村に50人とか100人とか、配置されており、実態としては、自治会長や市町村職員、地域おこし協力隊といった知識やスキル、経験を持つて人材が相談に乗っている。
- それでも帰ってしまう人がいるのではないかと懸念もあると思う。そうした人の動向を調べるのは困難で、正確にはわからないが、今までずっと移住政策やってきて中で把握しているのは数世帯である。
- 関係人口については、国のまち・ひと・しごと創生基本方針でも大きく取り上げられており、県内各地でも鹿角市や横手市などで取り組み始めており、特に横手市では将来の移住もある程度は視野に入れてながら、外国人観光客、インバウンドも関係人口と捉えて、地域経済を回すような人は全て関係人口だという定義もしているようだ。関係人口をどのように捉えていくかということは、これからそれぞれ県内市町村でも考えていかなければならない課題である。
- 移住施策でもこれまでお試し移住などを実施してきたところであり、失敗しない移住定住施策を目指していきたい。

●藤原部会長

- 結婚出産子育ての分野について、前回あまり意見が出ていなかったのでは何かないかと。

●須田委員

- 私も6月いっぱい育休をとっており、家にいることが多かった。子供中心の生活になるので、夫婦の時間があんまりない。
- 子どもを預かる施設と連携して、夫婦の時間を大事にするようなキャンペーンもあってもいいのではないかと。子育て支援は子どもへの支援が中心になると思うが、自分の時間や生活も大事でバランスをとっていくことが必要だと感じており、何か支援したり考えるきっかけとなるような取組ができるといいと思う。

●山崎委員

- 小中学生の学力の高さは、数字として見えるので、秋田での子育てに希望が持てるような誇れる情報を発信していけるのは、行政でできる事だと思うので、積極的に発信してほしい。

- ・ 二人目の妊娠出産で育児負担が増えることが不安だという声を多くの母親から聞く。その解消のためには、行政支援も必要だが父親の長時間労働をなくすことを徹底した方が、より多くの課題の解消につながるのではないかと思う。
- ・ 2012年に内閣府男女共同参画局が実施した「男性にとっての男女共同参画」に関する意識調査の中で、「子どもができたら育児休業をとりたいか」という質問に、6割の男性が「とりたい」と回答している。父親も育児がしたいのに育休取得率が伸びず、母親の育児負担が減らないのは、男性を取り巻く職場環境、長時間労働の問題が絡んでいると考えられ、「働き方改革」を実行し、長時間労働を減らす事によって育児をしたい父親の希望が叶い、その事は母親の育児負担が減る事にもつながる。
- ・ 結婚支援について質問であるが、若者の低所得傾向は結婚をあきらめる要素になると思うが、その実態について教えてほしい。仮に多く存在しているとなれば、低所得は、税負担の能力も低く、県の税収面でも課題だろう。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 平成30年に県内の子育て世帯や独身者を対象とした少子化・子育て施策等に関する意識調査を実施している。その中で「現在独身でいる理由は何か」を調査したところ、「家族を扶養する収入がない」が30%、「結婚資金がない」が28%であり、直接所得は把握できないが、結婚するためにはお金の面がネックとなっているのではないかと考えている。
- ・ 同じ調査で、結婚の希望を叶えるために重要なことは何か調査したところ、やはり雇用形態や就業環境、賃金の改善が約40%であった。

●山崎委員

- ・ そうすると、低賃金がネックとなっている現状が推測されるが、今後県としてどのような取組を考えているか。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 基本的には産業振興の分野と深く関わってくる。1980年代後半には若者の賃金低下、非正規化が進むとともに、少子化の原因と言われる未婚化晩婚化も同じような時期から進行しており、人口学会などではそれらが背景にあるというのが定説となっているようである。
- ・ 若者の賃金を増やせば子どもが増えるのかどうかはエビデンスはなく、学者でも首長でも様々な意見がある。例えば全国知事会などでも研究調査しているので、その動向も見ながら、企業、産業界や労働団体と一緒に検討していかなければいけない課題である。

●藤原部会長

- ・ 結婚支援の具体的な取組について、秋田県はこの分野に力を入れていると思うが、例えば愛媛県も積極的に取り組んでいるようだが、秋田県でも、他県の取組を取り入れていこうと考えているのか。
- ・ 先日新聞で、AIを使ってパートナーを見つける話が合って、結構評判がいいということだったが、県ではそういう取組も考えているか。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 他県との連携については、全国知事会などを通して様々な情報提供があったり、各県と情報交換もしながら進めているところである。
- ・ 今年結婚支援センターのマッチングシステムのリニューアルを実施しており、AIの学習能力を活用し、お相手検索できるものを取り入れていく。

●藤原（は）委員

- ・ 昨年はすこやか秋田子育て応援団のイベントで、マッチングシステムの体験があったが今年実施するのか。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 今年はシステムを改修している最中なので、残念ながら現場での披露は控えている。

●藤原（は）委員

- ・ 去年は親が体験しているようだったので、本人だけでもないようだった。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ これまでは支援センターに何回も来てもらう必要があったが、新しいシステムは、最初の1回だけは証明が必要なのでセンターに来る必要があるが、その後はスマホでできるというようなシステムになっている。このシステムは、先ほど話があったとおり、AI技術も使っていくものであり、来年1月からの本格稼働を目指している。

●藤原部会長

- ・ 次に、女性の活躍の促進、ワークライフバランス等の分野について意見があるか。

●山崎委員

- ・ 先ほどの話と重なるが、働き方を改善していく事、企業側は、いかにして働きやすい環境を整えていくか、労働者側は、限られた時間の中で効率的に仕事をする、という意識改革と行動をする事に尽きると思う。
- ・ 効率的に仕事をする事で残業を減らし、その分仕事以外の時間を十分に持つことが、

限られた時間で有意義に働くという、ワーク・ライフ・バランスの実現につながっていく。

●藤原部会長

- ・ 若者に地域活動、NPOなどに参加してもらうには楽しくなければいけない。できることなら県職員にもどんどん地域に入って積極的に取り組んでもらいたい。

●須田委員

- ・ ワークライフバランスで、私はよく相乗効果という言葉を使っているが、プライベートのつながり、自分の同級生たちとの繋がりなどを通じて、秋田に戻りたいという県外の友達から相談され、それを仕事につなげたり、仕事の専門的な知識を生かして、プライベートを充実させるなど、仕事とプライベートをただ分けるだけでなく、相乗効果のあるワークライフバランスという考え方がいいなと思う。
- ・ 若者チャレンジ事業はいい取組だと思っているが、主体性を持って取り組みたいという若者がもっと増えて欲しいと思っている。そのときに、声を上げたら応援してくれるという機運を作っていると思うが、次の段階では、意見を言ったらやらなきゃいけないということではなく、責任を負わなくても意見を言えるような地域を作るといったものではないかなと思う。

●藤原部会長

- ・ 男性の長時間労働の解消や育休取得は女性活躍の視点からも大事なことであり、県は率先して進めてほしい。まずは県や大きな企業から取組を進めていくことが必要だと思うが現状はどうか。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 残念ながら県職員でもあまり男性の長期の育休は多くなく、短期取得が多く、何週間、何日が多い。男性育休の促進は知事をはじめとして進める方針である。
- ・ 育児休業に父親の割当を決める制度が海外であるとのことで、そういった制度の導入も国では検討していると聞いている。

●藤原（は）委員

- ・ 出産する女性は大変で出産後の男性の手助けは必要である。昔は21日で床上げと言ったものだが、男性も育休をとれることが当たり前である社会にならないといけない。

□水澤次世代・女性活躍支援課長

- ・ 平成30年度の調査では、育児休業の取得率は女性で93.7%に対して、男性では6.

2%となっている。

●藤原部会長

- ・ 地域社会づくりの分野について意見はあるか。
- ・ 買い物、交通サービス等について、現在どこでどのような事業が行われてるか教えてほしい。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ 生活課題に対応する取組として、地域支え合いシステム緊急対策事業を進めているが、今年度は、生活交通の分野で、三種町において、全町を8地区に分け、そのうち7地区で、住民自らがドライバーとなり地域住民を移送する取組を10月から始める予定である。

□真壁あきた未来創造部次長

- ・ 買い物支援については、コンビニが配送サービスを実施するケースが出てきており、部としてどのように支援すべきか検討している。交通全体については、観光文化スポーツ部の交通政策課が全体を検討している。
- ・ 行政サービスについては、企画振興部市町村課で将来の行政サービスのあり方について検討しているところである。

●藤原部会長

- ・ 買い物サービスについて、スーパーなどへ、県が移動販売サービスの実施について働きかけることなどはできないか。私の地元でもスーパーはあるが、そこまでいくのも高齢者には難しい場合もある。

□真壁あきた未来創造部次長

- ・ 地元スーパーとも包括連携協定を結んでいるが、コンビニや個別のスーパーでも移動販売を始めているところもあるので、どういったところをどのように支援していくのかは、検討していく。
- ・ 今後人口は減っていくのに、高齢者の一人暮らしは増えていくと推計されているので、そういった人口減少社会に対応するような仕組みをつくっていかなければならない。

●藤原部会長

- ・ 行政サービスについて、今後は小さな自治体単独ではやっていけないのではないかと。広域で連携していかないと、水道の維持も難しくなって料金が上がったり、住民の負担も増えていくのではないかと。

□坂本市町村課長

- ・ 人口が減少しても行政の仕事はなかなか減っていかない。これまで市町村は総合的な行政サービスを提供してきたが、小さな規模の自治体で果たして今後フルセットのサービスを実施していけるのかという課題がある。一方で、県と市町村との協働・連携の取組については、県平鹿地域振興局と横手市のワンフロア化や秋田市の県・市連携文化施設などを実施してきた。
- ・ 今後は市町村同士の連携が重要になってくるということについて、県と市町村の協働政策会議において、全ての首長にその方向性をご理解いただいている。今年度は、地域連携研究会を県内3ヶ所で立ち上げ、試行的な取組をしていくこととしている。各市町村からは建設技術者や農林技術者などの専門人材の確保が難しいという意見があり、そういう面も含め研究していきたい。
- ・ 水道事業については、一斉に設備が老朽化する更新経費に対してどこまで国が支援できるのかということなど、様々な課題があるので引き続き検討していく。

●藤原部会長

- ・ 全体を通しての意見はあるか。
- ・ 地域づくりに参加しようと思っている民間企業はどれくらいあるのか。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ 県と包括連携協定を結んでいる民間企業が13ある。地域づくりというのは多岐にわたっていて分類が難しいが、各企業にも関わりたいという思いもあるようだ。
- ・ ただ、連携事業については、なかなか難しく、個別の内容は具体的になっていない。企業の地域貢献という考えを基に進めていく必要はあると思うので、皆様からも提案いただければありがたい。

●藤原部会長

- ・ 例えば行政と企業のマッチングもあれば、企業同士のマッチングもあるし、我々のようなNPOと企業のマッチングもあるだろう。NPOも参加して、そうしたことを話し合ったりして、進めることができる場があればいいと思う。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ NPOも含めた場づくりについても今後考えていきたい。
- ・ 県内にはNPOの中間支援組織が3団体あり、そこには派遣相談員を置いている。その活動の一つとして、NPOと企業の活動をマッチングさせており、年間10～15件の実績もあり、そのような取組の強化や新しい仕組みを考えていきたい。

●須田委員

- ・ 企業連携については、人手不足の中でCSRに時間を割く気持ちはあるが、企業もかなり疲弊してきており、難しいという実態がある。いわゆる社会貢献をしていくCSRから、その会社の強みを生かしたCSV（Creating Shared Value＝共有価値の創造、慈善事業ではなく本業による社会貢献というイメージ）という方向に進めていくという考え方もある。ただ人手を出すとか社会貢献というテーマだけでなく、得意分野とか技術を活かした連携を促す方がよいのではないか。

●山崎委員

- ・ 企業の社会参加について、地域づくりの主体はNPOや住民等であり、何か協力できる場所があれば企業が入ってくる、という方がやりやすい。
- ・ JR東日本と協働で「おやこ電車広場」という電車ごっこを楽しむイベントを実施したが、きっかけはJR内にマイ・プロジェクトという取り組みがあり、その活動の一環として何ができるか一緒に考えて、本物の踏切や運転士になった気分になるモニターなどをJRに提供してもらった。自分の仕事の範囲で予算もかからず、一緒に面白がれる協働の取組を積み重ねていくことで企業とNPOの取組が進んでいくのではないか。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ 今、企業の中のサークルとの出会いの例を挙げられたが、企業自体が疲弊してなかなか社会貢献できないという話もある中で、そういう小さなサークル活動に積極的に取り組んでいる企業があれば、地域づくりにとどまらず、県の施策に応用できるかもしれないので、考えていきたい。

●藤原部会長

- ・ 午前中に秋田大学の理事長とお話しする機会があったが、人材育成とその人材が秋田に定着することについて、私の意見として、例えば、農業高校の生徒が農業法人等と総合学習や長期休業期間の実習等で継続的な関係性をつくり、いろいろなこと学んでいく中で、その職業の本当の楽しみがわかり、そのまま地域に残って農業法人に就職していく、そういう流れを作ってしまう方がいいのではないかと伝えたところ、それは実現できるんじゃないかと言っていた。
- ・ そのようなことを大学院で研究した人もいるし、カリキュラムについても大きくいじらずに、総合学習などの範囲でできて、高校生の定着につながるようであればよいと思うがどうか。

□村田移住・定住促進課長

- ・ ふるさと教育などで郷土愛を培ってきたが、地元企業の情報については、生徒をはじめ、先生や保護者もあまり知らなかったのではないかという問題意識がある。企業の側でも、景気が悪くて人をとれない時期が続いて、いざ求人しようとしても情報の出し方もわからないし、学校にもあまりアプローチしていないという話も聞く。
- ・ 進学者も含めた早い段階から、子供たちに地元企業のことを知ってもらう取組をしている。中学生では企業博覧会、高1では地元企業の見学や経営者の話を聞く、高2では地元企業の会社説明会、高3では就職する生徒はハローワークが主催する企業面接会などがある。進学者についてはこれまで取組がなかったが、親子で県内企業を知ってもらうための就活情報誌を配付する取組をはじめたところである。
- ・ 理系分野では高卒でも大卒でも秋田で理想とする働き口があるかわからないという声があるので、力を入れて企業や学校回りをしているところである。こうした取組の効果が出て、学生たちに県内企業の魅力が伝わればよいと考えている。

□真壁あきた未来創造部次長

- ・ もう一つ地域を知ってもらうという意味では、県では今年度から若者が企画する地域づくり活動の実現を支援する若者と地域をつなぐプロジェクト事業を立ち上げた。特に企業と高校生が連携したものについて支援を厚くする。このイメージとしては、昨年金農パンケーキというのがあったが、これは甲子園で活躍したから作ったものではなく、ローソンと学校が提携して作ったものだった。
- ・ 先ほど話題となった企業の地域づくりへの参加とも関連するが、高校生に地域のことを知ってもらい、地域で活躍したいという意識付けをしてほしいということで新規の取組を実施するものである。

●須田委員

- ・ 地元高校生や大学生についての取組を進めていると思うが、それにプラスして、県外からの合宿や地域創生に関するフィールドワーク等を拡充して、大学の研究室単位で呼び込むなどの取組をしてもいいのではないか。市町村で合宿補助や宿泊費補助などの取組もあると思うが、各研究室の教授に営業活動を試みたらいいのではないか。
- ・ 地域のことを知る活動をするサークルを運営している東京の大学生から相談があって、東京育ちの学生や留学生などを自分の地元の秋田に連れて行って田舎暮らし体験や地方の現状を知るといった活動をしたいということだった。そのための情報提供や、補助金などの支援もあったらいいのではないか。そこに移住定住サポーターや地域住民が交流するような仕組みもあればより良い。
- ・ 秋田に行きたいという人たちは、ここの農家に行って、ここの企業に行って、地域活動や地元住民と交流して、というふうにコーディネートできる人がいればいいのではないか。

●藤原部会長

- ・ 今年藤里町に東海大学のスポーツ、レジャーマネジメント学科の人が来て、これから継続して藤里町を拠点にして活動することになった。ほかにも法政大学や獨協大学との交流の話もあり、こうした活動を仲介する組織があればと思う。
- ・ 未来を拓く人づくり部会の議事録によれば、吉村委員が、地域の活性化など地域課題に取り組むチャレンジ精神や起業家精神を持つ人材の育成を図る必要があると発言されていて、これはまさに必要な視点だと思う。

□真壁あきた未来創造部次長

- ・ お話と同じ方向の事業が若者チャレンジ応援事業であると思う。報道されているとおり、一回目の募集では28件の応募があり、比較的熟度が高いものを3件採択した。2回目の募集については、募集の前段階で企画を練り上げてもらうなど、もっと若者のチャレンジを応援し、秋田が若者にとって面白いところであるというマインドを広げていきたい。

●山崎委員

- ・ 28件応募のうち3件採択ということであれば、落選した20数件はもう1回精査して再度応募することも可能なのか。

□橋本地域づくり推進課長

- ・ 現在後期募集中であるが、前期落選した者には、再度募集できることをお知らせするとともに、どこが落選の原因だったかを伝えたほか、相談会の機会を設けて審査のポイントなどの説明や、アドバイスの場を設けることとしている。

●山崎委員

- ・ きちんとしたフォローをしているようでよかった。チャレンジ精神、やる気をもった人材であると思うので、そういった人たちを引き上げる取組は必要だと思う。

●藤原部会長

- ・ 今日は部会の前に県の若手職員との意見交換があり、インターンシップの高校生の話なども聞くことができたが、それも踏まえて最後に何かないか。

●山崎委員

- ・ 高校や大学の時点で起業支援も含め、いろいろな働き方があること踏まえてライフプランを考えるなど学校教育の中でも取り組んでいくことが必要なのではないかと。教員も

県外に就職させるという意識を変えていく必要があるのではないか。

●藤原（は）委員

- ・ 学校では、伝統行事にも取り組んでいると思うが、そういった活動が地域に対する愛着をもった子どもたちを育てていくのであって、単に担い手を育てるだけでない大事なことでと思う。

●須田委員

- ・ 関係人口というのは大事なキーワードだと思う。
- ・ 高校生のインターンシップの子たちの意見の中でもやりたいことが秋田でできるのかという話があったが、やりたいこととは何なのかを明確にするのは難しいことである。興味のあることだけを行うのではなく、知らないこと、あったことのない人に会うことが好奇心につながり、やりたいことが明確になっていくと思うので、そういう視点を大事にしたい。

●藤原部会長

- ・ 事務局から何かあるか。

□事務局

- ・ 8月26日に各部会長出席による企画部会が開催される予定であり、部会を超えた意見があれば説明することとなっている。
- ・ 各部会に対する意見があれば、お聞かせ願いたい。この場で意見が出ない場合には後日メール等でお知らせいただいてもかまわない。

●藤原部会長

- ・ 意見はあるか。（特に意見なし）
- ・ 何か意見があったら今週中に事務局に知らせるようにしていただきたい。
- ・ ほかに事務局から連絡事項はあるか。

□事務局

- ・ 次回は9月上旬の予定であり、日程が決まり次第お知らせする。
- ・ 次回は提言書のたたき台を事務局で作成し、ご意見をいただきたい。
- ・ その他資料が必要であるとか、追加で意見がある場合は随時お知らせ願いたい。

●藤原部会長

- ・ 長い時間ありがとうございました。次回もよろしく願います。

以上